

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	16,861,937	16,363,769	37,130,505
経常利益	(千円)	454,169	627,589	1,513,015
四半期(当期)純利益	(千円)	278,885	432,615	1,284,245
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	325,987	587,052	1,398,679
純資産額	(千円)	10,342,821	11,659,703	11,289,596
総資産額	(千円)	20,560,142	22,522,459	22,040,971
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.22	37.57	111.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.77	51.24	50.54
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	270,837	295,251	1,193,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,296	41,771	479,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,333	285,711	352,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,049,217	4,962,002	5,501,194

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.26	20.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱い動きがみられたものの、政府ならびに日銀による経済財政政策・金融緩和策の効果が円安の進行や株価の上昇等となって顕れ、企業収益の改善や設備投資の増加がみられたことに加え、雇用情勢の改善に連動した形で賃金所得も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばすことができたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。その他事業において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けたほか、集合住宅給湯・暖房工事案件の多くが当第2四半期において完成に至りませんでした。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高16,363百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、利益面につきましては、給排水衛生設備工事における高利益物件の完成により、営業利益457百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益627百万円（前年同期比38.2%増）、四半期純利益432百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス導管工事において、前年度からの繰越案件が多く期初より好調な稼働状況でスタートできたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社や静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注も堅調を維持いたしました。また、ガス設備新設工事においても、新築サブユーザーの絞り込みと徹底した友好化を継続実施したことにより、戸建・集合住宅ともに引き続き堅調な受注を維持したほか、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加いたしました。しかしながら、集合住宅給湯・暖房工事につきましては、東京ガス株式会社より安定的な受注を確保することができたものの、完成が第3四半期以降となる案件が多く、当第2四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は13,159百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は593百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

建築・土木工事業

管路埋設工事およびケーブル関連保守工事は、東京電力株式会社の設備投資削減に伴う工事量の減少やコスト管理施策等引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、一定水準の受注を確保することができました。また、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、好調な受注を確保することができたほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事も、受注環境が改善したことにより、大幅に受注を伸ばすことができました。この結果、売上高は1,919百万円（前年同期比10.6%増）となり、利益面につきましては、工期の徹底管理を実施したほか、給排水衛生設備工事において、高利益物件が完成したことにより、経常利益82百万円（前年同期は98百万円の経常損失）と大幅に改善いたしました。

その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化が続くなか、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより微減で推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく大きく減少いたしました。また、東京ガスライバル西むさし株式会社においては、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を受け、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野および太陽光発電ともに大幅に減少いたしました。また、最重要戦略機種としているエネファームにおいては、当初目標に対する進捗に遅れが見受けられたため、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、販売台数も増加傾向にありますが、前年には及びませんでした。利益面では、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることは出来ず、前年を下回りました。この結果、売上高1,247百万円（前年同期比7.8%減）、経常損失95百万円（前年同期は71百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の22,040百万円に比べて2.2%増加し、22,522百万円となりました。これは、現金及び預金が639百万円減少し、完成工事未収入金が1,192百万円減少しましたが、未成工事支出金が2,124百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,751百万円に比べて1.0%増加し、10,862百万円となりました。これは、工事未払金が553百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,263百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の11,289百万円に比べて3.3%増加し、11,659百万円となりました。これは、株式配当金の支払で161百万円減少しましたが、当第2四半期純利益を432百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が172百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ539百万円減少し、4,962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は295百万円の支出（前年同期は270百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,296百万円、未成工事受入金の増加1,263百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加2,124百万円、仕入債務の減少618百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は41百万円の収入（前年同期は175百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入100百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は285百万円の支出（前年同期は227百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払160百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	ガス工事業	9,886,525	16,721,831	26,608,357	13,773,541	12,834,815	21.4	2,747,308	14,662,673
	建築・土木工 事業	1,990,953	2,092,820	4,083,774	1,735,822	2,347,952	25.5	598,016	1,970,462
	計	11,877,479	18,814,651	30,692,131	15,509,363	15,182,767	22.0	3,345,325	16,633,135
	その他事業	42,329	1,408,925	1,451,255	1,352,573	98,681	11.5	11,363	1,360,300
	合計	11,919,809	20,223,577	32,143,386	16,861,937	15,281,448	22.0	3,356,689	17,993,435
第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	ガス工事業	12,017,961	14,624,202	26,642,164	13,197,878	13,444,285	26.2	3,526,987	14,763,580
	建築・土木工 事業	1,950,831	2,992,247	4,943,079	1,919,513	3,023,565	28.7	869,272	2,478,266
	計	13,968,793	17,616,450	31,585,243	15,117,392	16,467,851	26.7	4,396,259	17,241,846
	その他事業	23,772	1,282,395	1,306,167	1,246,377	59,790	5.2	3,110	1,246,711
	合計	13,992,565	18,898,845	32,891,411	16,363,769	16,527,641	26.6	4,399,370	18,488,557

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期37,169千円、当期38,541千円含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都港区虎ノ門3丁目14番1号2205	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	2.97
北村眞隆	東京都大田区	341	2.89
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	312	2.65
計		6,328	53.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	11,489	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	283,000	-	283,000	2.40
計		283,000	-	283,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,194	4,962,002
受取手形	588,333	430,669
完成工事未収入金	5,846,530	4,653,997
有価証券	14,992	-
未成工事支出金	2,314,618	4,438,681
商品及び製品	18,585	17,190
原材料及び貯蔵品	67,681	62,488
その他	944,396	986,025
貸倒引当金	43,090	33,800
流動資産合計	15,353,242	15,517,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,853,061	1,802,290
機械装置及び運搬具（純額）	13,950	15,013
工具、器具及び備品（純額）	93,890	108,800
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産（純額）	22,801	26,034
その他	-	6,000
有形固定資産合計	3,901,585	3,876,020
無形固定資産		
のれん	81,832	72,740
リース資産	382	10,992
その他	28,515	28,513
無形固定資産合計	110,729	112,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,859,847	2,197,478
その他	882,936	883,952
貸倒引当金	67,370	64,492
投資その他の資産合計	2,675,413	3,016,938
固定資産合計	6,687,728	7,005,205
資産合計	22,040,971	22,522,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	249,378	184,878
工事未払金	4,501,978	3,948,397
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	7,379	10,365
未払法人税等	536,121	225,849
未成工事受入金	1,150,746	2,414,405
賞与引当金	735,899	748,908
その他	1,095,643	853,827
流動負債合計	8,516,740	8,626,223
固定負債		
長期借入金	581,054	461,258
リース債務	16,963	29,141
役員退職慰労引当金	207,218	206,706
退職給付に係る負債	1,293,838	1,356,074
資産除去債務	39,604	40,045
その他	95,955	143,306
固定負債合計	2,234,634	2,236,532
負債合計	10,751,375	10,862,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	10,317,379	10,533,064
自己株式	34,172	34,186
株主資本合計	10,875,126	11,090,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,301	561,572
退職給付に係る調整累計額	125,670	112,050
その他の包括利益累計額合計	263,630	449,522
少数株主持分	150,838	119,384
純資産合計	11,289,596	11,659,703
負債純資産合計	22,040,971	22,522,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,861,937	16,363,769
売上原価	14,897,332	14,340,391
売上総利益	1,964,604	2,023,377
販売費及び一般管理費	1,580,955	1,565,815
営業利益	383,649	457,562
営業外収益		
受取利息	1,938	2,138
受取配当金	16,543	16,235
受取手数料	23,577	30,167
不動産賃貸料	97,180	81,124
貸倒引当金戻入額	9,376	210
持分法による投資利益	-	71,581
雑収入	17,638	22,189
営業外収益合計	166,254	223,647
営業外費用		
支払利息	5,446	4,139
不動産賃貸費用	45,369	31,726
支払手数料	35,706	5,206
持分法による投資損失	2,755	-
雑支出	6,456	12,548
営業外費用合計	95,734	53,621
経常利益	454,169	627,589
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,602
特別利益合計	-	3,602
特別損失		
固定資産除却損	101	3,486
特別損失合計	101	3,486
税金等調整前四半期純利益	454,068	627,705
法人税、住民税及び事業税	214,329	222,704
法人税等調整額	17,442	3,839
法人税等合計	196,886	226,544
少数株主損益調整前四半期純利益	257,181	401,161
少数株主損失()	21,703	31,454
四半期純利益	278,885	432,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,181	401,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,507	171,125
退職給付に係る調整額	-	13,620
持分法適用会社に対する持分相当額	298	1,145
その他の包括利益合計	68,806	185,891
四半期包括利益	325,987	587,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,691	618,507
少数株主に係る四半期包括利益	21,703	31,454

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454,068	627,705
減価償却費	83,006	87,060
のれん償却額	9,092	9,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,330	12,168
賞与引当金の増減額(は減少)	33,258	13,009
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,311	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,151
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,732	511
受取利息及び受取配当金	18,481	18,374
支払利息	5,446	4,139
有形固定資産除却損	101	3,486
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,602
持分法による投資損益(は益)	2,755	71,581
売上債権の増減額(は増加)	983,695	1,296,727
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,171,958	2,124,062
たな卸資産の増減額(は増加)	600	6,587
未成工事受入金の増減額(は減少)	907,430	1,263,658
仕入債務の増減額(は減少)	872,706	618,081
その他	12,722	254,803
小計	438,099	205,127
利息及び配当金の受取額	20,481	21,332
利息の支払額	5,446	3,698
法人税等の支払額	182,296	518,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,837	295,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	-
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有価証券の売却による収入	10,500	10,000
有形固定資産の取得による支出	266,647	62,154
投資有価証券の取得による支出	1,192	2,996
投資有価証券の売却による収入	450	5,189
貸付けによる支出	5,840	67,000
貸付金の回収による収入	31,829	31,078
その他	55,604	27,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,296	41,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	119,796	119,796
自己株式の取得による支出	-	14
リース債務の返済による支出	4,670	5,522
配当金の支払額	102,866	160,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,333	285,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,792	539,191
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,009	5,501,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,049,217	4,962,002

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86,550千円増加し、利益剰余金が55,703千円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
貸出実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	577,515千円	558,577千円
賞与引当金繰入額	202,365千円	200,517千円
退職給付費用	35,442千円	26,060千円
役員退職慰労引当金繰入	15,832千円	15,578千円
法定福利費	140,352千円	142,343千円
減価償却費	10,910千円	12,318千円
のれん償却額	9,092千円	9,092千円
貸倒引当金繰入	45千円	7,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	4,349,217千円	4,962,002千円
預入期間 3 か月超の定期預金等	300,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	4,049,217千円	4,962,002千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	161,227	14.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、特別配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,736,372	1,735,822	1,352,573	16,824,767	37,169	16,861,937
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,023	1,023	1,023	-
計	13,736,372	1,735,822	1,353,597	16,825,791	36,146	16,861,937
セグメント利益又は損失()	632,337	98,238	71,214	462,883	8,713	454,169

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額37,169千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 8,713千円は、のれん償却額 2,717千円、連結調整及び全社費用 5,996千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,159,337	1,919,513	1,246,377	16,325,228	38,541	16,363,769
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,591	1,591	1,591	-
計	13,159,337	1,919,513	1,247,969	16,326,820	36,949	16,363,769
セグメント利益又は損失()	593,384	82,701	95,937	580,148	47,440	627,589

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額38,541千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額47,440千円は、のれん償却額 2,717千円、連結調整及び全社費用50,158千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円22銭	37円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	278,885	432,615
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	278,885	432,615
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,516,740	11,516,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。